



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ベリサーブ
コード番号 3724 URL <http://www.veriserve.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新堀 義之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 高橋 豊

TEL 03-5909-5700

四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,613	21.5	981	18.4	986	17.7	652	21.5
28年3月期第3四半期	6,266	—	829	—	838	—	537	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	125.07	—
28年3月期第3四半期	102.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	7,388	6,302	85.3	1,208.12
28年3月期	7,282	5,728	78.7	1,098.08

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 6,302百万円 28年3月期 5,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	12.2	1,350	12.3	1,360	12.1	890	12.4	170.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	5,216,800 株	28年3月期	5,216,800 株
29年3月期3Q	44 株	28年3月期	0 株
29年3月期3Q	5,216,756 株	28年3月期3Q	5,216,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提条件その他の関連する事項につきましては、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
5. 補足情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、一部に改善の遅れる部分はあるものの、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱や米国の政権移行などの変化による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、不透明感を払拭できない状況であります。

このような経済環境のもと、当社を取り巻く環境につきましては、当社の主力顧客である製造業においては、為替市場の混乱など不透明感はあるものの、ゆるやかな回復基調にあります。また、製品開発への意欲は旺盛であり、特に自動車分野では、自動運転など将来を見据えた積極的な製品開発や先行投資が行われ、IT業界などとの連携も進んでいます。IT業界においては、あらゆるものがインターネットでつながるIoT(Internet of Things)やITを活用し金融サービスの仕組みを変革するフィンテックなど新たな成長分野への情報化投資が進展しており、全体として堅調に推移しております。

その一方、製品開発が旺盛となり、雇用環境の改善とともにITエンジニアの確保が懸念される状況になってきており、お客様では自社のエンジニアを開発業務に専念させ、検証業務を当社のような専門企業にアウトソースする傾向が進むものと見込んでおります。

このような中、当社は「お客様におけるQCD向上のパートナー」を目標に掲げ、お客様の検証ニーズを捉え事業を展開しております。

当社が検証サービスを提供している産業分野別に見てみますと、自動車分野では、前期より続くカーナビ関連の大型案件が上期をピークに減少しているものの、その他の車載機器の案件などに検証対象が広がっており自動車分野全体の売上高は前年同期に比べ、約4割増加いたしました。また、お客様のシステム開発やクラウドベースのシステムなどに対して検証業務を行うエンタープライズ向けアプリケーション分野では、前期に獲得したエネルギー関連の大型案件は終息しつつあり、他の検証案件への対応を進めましたが、売上高は前年同期に比べ若干下回る水準となりました。

他方、AV機器やモバイル通信機器などのデジタル機器分野は当社子会社であるベリサーブ沖縄テストセンターを活用したニアショア業務を積極的に推進していることもあり、前年同期に比べ、およそ4割増加いたしました。

以上のような結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,613,875千円(前年同期比21.5%増)となり、受注残高は2,149,033千円(同30.5%増)となりました。サービス別の業績等につきましては後述の「5. 補足情報 (1) 生産、受注及び販売の状況」をご参照ください。

先に述べたように当社においても検証業務が拡大する中で、当社サービスを提供する人材の確保・育成は重要な課題であると認識しています。当社では引き続き、検証エンジニアの中途採用やビジネスパートナーの活用を行っております。

他方、検証業務に求められるお客様からの要求も高度化しており、こうしたニーズに対応して行く為に、当社エンジニアへの教育も積極的に実施し、組織・業務のマネジメント強化にも努めています。加えて、更なる成長のために当社検証サービスの強化、充実を図る各種検証ツール類の開発・提供を進めております。

販売費及び一般管理費におきましては、拡大する業務に対応していくため、人材の確保・育成を進めるとともに、社内の情報システムへの設備投資やオフィスの拡張も実施しております。

また、昨年秋には、東京、大阪において、「ソフトウェアと品質を考える」と題して、ベリサーブ アカデミック イニシアティブを開催し、多くのお客様にご来場いただき、当社の検証サービスへの取り組みなどをお客様にご理解いただきました。

このような結果、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ8.7%増加の1,090,790千円となりました。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は981,945千円(同18.4%増)、経常利益は986,183千円(同17.7%増)、四半期純利益は652,452千円(同21.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当第3四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ47,162千円増加し、6,805,474千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに繰延税金資産が減少したものの、関係会社預け金及び仕掛品が増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ59,381千円増加し、583,513千円となりました。これは有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産が全て増加したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前事業年度末に比べ、106,543千円増加し7,388,988千円となりました。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ438,907千円減少し、1,069,801千円となりました。これは主に預り金及び前受金が増加したものの賞与引当金及び未払法人税等が減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ28,557千円減少し、16,708千円となりました。これは退職給付引当金が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前事業年度末に比べ467,464千円減少し1,086,509千円となりました。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ574,008千円増加し、6,302,478千円となりました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,885,283千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、465,585千円の増加となりました。これは主に引当金の減少により減少したものの、税引前四半期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、182,750千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、78,013千円の減少となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成28年4月27日に公表のとおり変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,871	1,373,397
関係会社預け金	3,308,619	3,511,886
受取手形及び売掛金	1,698,195	1,530,350
仕掛品	83,376	156,034
前払費用	79,690	96,622
繰延税金資産	173,139	82,953
その他	43,417	54,230
流動資産合計	6,758,312	6,805,474
固定資産		
有形固定資産	54,832	92,992
無形固定資産	228,927	241,112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	1,050
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	3,808	3,226
繰延税金資産	22,706	14,395
敷金及び保証金	126,246	150,124
投資その他の資産合計	240,372	249,408
固定資産合計	524,132	583,513
資産合計	7,282,444	7,388,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,111	304,638
未払金	58,445	9,004
未払費用	241,089	222,127
未払法人税等	270,227	69,074
未払消費税等	145,958	97,037
前受金	35,358	69,351
預り金	26,478	103,097
賞与引当金	413,000	194,000
その他	1,039	1,469
流動負債合計	1,508,708	1,069,801
固定負債		
退職給付引当金	45,266	16,708
固定負債合計	45,266	16,708
負債合計	1,553,974	1,086,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	4,160,514	4,734,715
自己株式	—	△191
株主資本合計	5,728,469	6,302,478
純資産合計	5,728,469	6,302,478
負債純資産合計	7,282,444	7,388,988

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,266,404	7,613,875
売上原価	4,434,026	5,541,138
売上総利益	1,832,378	2,072,736
販売費及び一般管理費	1,003,040	1,090,790
営業利益	829,338	981,945
営業外収益		
受取利息	6,059	3,227
為替差益	61	—
違約金収入	2,500	—
雑収入	—	1,060
その他	555	130
営業外収益合計	9,176	4,417
営業外費用		
為替差損	—	28
雑損失	407	151
営業外費用合計	407	180
経常利益	838,107	986,183
特別損失		
投資有価証券評価損	—	5,950
子会社清算損	388	—
特別損失合計	388	5,950
税引前四半期純利益	837,719	980,233
法人税、住民税及び事業税	179,387	229,284
法人税等調整額	121,136	98,496
法人税等合計	300,523	327,780
四半期純利益	537,195	652,452

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	837,719	980,233
減価償却費	52,430	62,160
引当金の増減額(△は減少)	△218,966	△247,557
受取利息	△6,059	△3,227
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,950
子会社清算損益(△は益)	388	—
売上債権の増減額(△は増加)	△218,042	167,845
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,351	△72,657
仕入債務の増減額(△は減少)	91,527	△12,472
前払費用の増減額(△は増加)	△7,881	△16,931
未払費用の増減額(△は減少)	50,638	△18,961
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,647	△48,920
その他	138,570	105,456
小計	585,325	900,917
利息及び配当金の受取額	5,368	3,344
法人税等の支払額	△350,371	△438,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,322	465,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,375	△54,960
無形固定資産の取得による支出	△50,399	△102,601
敷金及び保証金の回収による収入	3,583	7,521
敷金及び保証金の差入による支出	△5,782	△33,099
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,098	690
従業員に対する貸付けによる支出	—	△300
子会社の清算による収入	65,986	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	△182,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△191
配当金の支払額	△68,477	△77,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,477	△78,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,018	204,792
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452	4,680,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,453,471	4,885,283

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社の提供している事業はシステム検証サービス業でありますので、事業上の特性から生産実績を示すことは困難であるため記載しておりません。

②受注及び販売実績

当第3四半期累計期間の受注実績及び販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

サービス別	受注高	受注残高	販売高
開発支援検証サービス	6,651,260	1,622,428	6,919,587
認定支援サービス	5,800	—	5,800
検証情報サービス	67,072	41,088	61,453
製品検証サービス計	6,724,132	1,663,516	6,986,840
セキュリティ検証サービス	82,956	19,684	92,793
その他のサービス	981,602	465,832	534,241
合計	7,788,691	2,149,033	7,613,875

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パイオニア株式会社	648,365	10.3	1,349,327	17.7